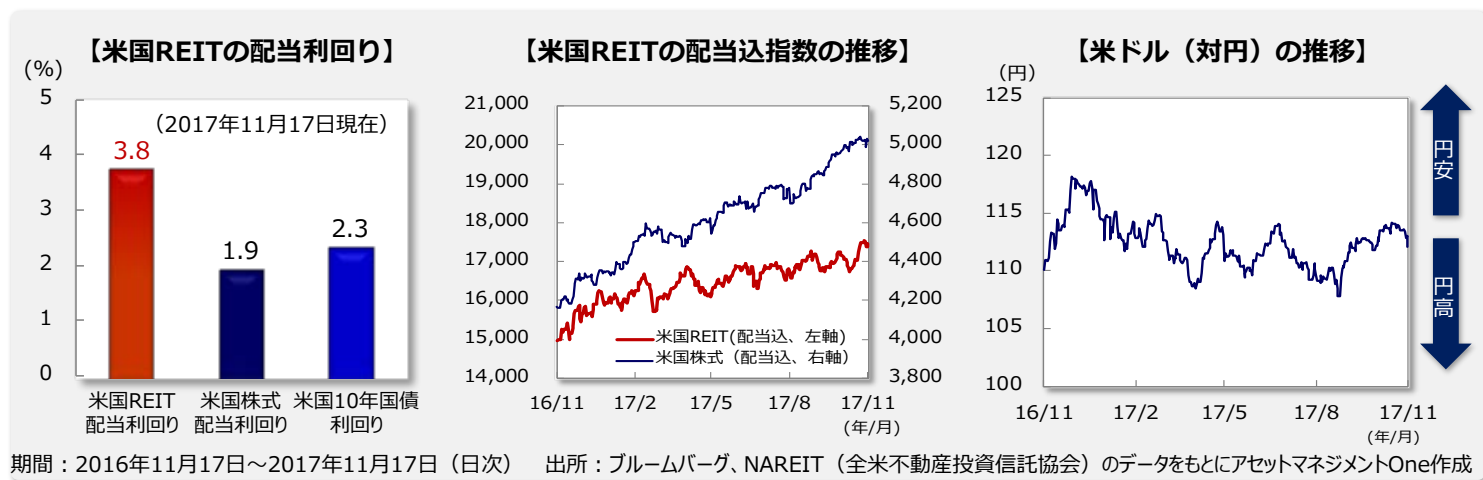


■米国のREIT市場、株式市場、為替および配当利回りの推移

指数名称	基準日	騰落率				
	2017/11/17	1週間	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年
米国REIT						
FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス(配当込)	17,384.97	-0.6%	1.2%	7.5%	16.2%	26.7%
米国株式						
S&P500(配当込)	5,017.45	-0.1%	1.0%	10.5%	20.3%	34.6%
為替レート						
円/米ドル	112.10	-1.3%	-0.1%	1.1%	1.8%	-3.9%



※米国REIT指数と米国株価指数は配当込みです。
 ※該当日が休業日に当たる場合は、前営業日の終値を使用しています。
 ※FTSE NAREIT All Equity REITs インデックスは米国REIT市場の動向を表す指数であり、FTSE社および全米不動産投資信託協会が一切の知的財産権を保有しています。

■米国REITの市場概況

米国REIT市場の動向

週初、ブルックフィールド・プロパティーズが未保有株取得の提案を行ったことが判明した米商業・小売REITのGGPが8.3%上昇し、米国REIT市場の相場を押し上げました。週中にかけては、同市場が足元で上昇が続いていたことから利益確定の動きが見られたほか、原油先物相場の下落などを背景に投資家のリスク選好姿勢が後退し、同市場は売りに転じました。その後、米下院が共和党の税制改革法案を可決したことを受け、法人税率引き下げ実現への期待感から同市場は買いが優勢となりましたが、週末に上院での審議に難航するとの見方が強まり、リスク回避の動きから同市場は売られ、前週末比-0.6%で取引を終えました。

米ドル(対円)の動向

米国10年国債利回りが上昇したことを手掛かりに、週初は米ドル買いが優勢となりました。その後、10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想通りの結果となったものの、米国10年国債利回りが低下し日米金利差が縮小したことを受け、米ドル売りが優勢となりました。週末にかけては、米下院が税制改革法案を可決したことが好感され、米ドルは買われる場面もありましたが、米国10年国債利回りの低下や米税制改革法案の成立を巡る不透明感のほか、ロシア疑惑を巡る報道などが重石となり米ドルは売りに転じ、前週末比-1.3%で取引を終えました。

■トピック

11月12日、American Tower (AMT/インフラストラクチャー) は、インドの連結対象子会社である ATC Telecom Infrastructure Private Limitedを通じて、Vodafone India Limitedと Idea Cellular Limitedから、基地局事業を約12億米ドルで取得しました。これによって、同社は今後4Gネットワークの発達が見込まれるインド地域で20,000の基地局を獲得することとなり、買収効果として、初年度に売上高で3.2億米ドル、営業利益で1.2億米ドルの業績寄与を見込んでいます。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 : 上限3.78% (税込)

換金時手数料 : 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） : 上限 年率2.6824% (税込)

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料 : 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。